

イタリアにおける4つの大規模震災後の復興ガバナンスと その歴史的展開プロセスに関する研究

RECONSTRUCTION GOVERNANCE AFTER THE FOUR HUGE EARTHQUAKE DISASTERS AND ITS HISTORICAL DEVELOPMENT PROCESS IN ITALY

益子 智之*¹, ジャンフランコ フランツ*², 内田 奈芳美*³, 有賀 隆*⁴, 佐藤 滋*⁵

*Tomoyuki MASHIKO, Gianfranco FRANZ, Naomi UCHIDA,
Takashi ARIGA and Shigeru SATOH*

In long-term recovery after massive earthquakes, reconstruction governance (RG) protocol must be established considering diverse actors to adapt flexibly to changing circumstances. This study discloses the characteristics of four RG protocols employed in the aftermath of different earthquake disasters in Italy. In addition, these RG protocols are modelled into four models with two axes and their historical development processes are identified. The results reveal that four RG models have distinct characteristics that helped manage each catastrophic quake disaster. Hence, these models must be modified according to the actual situation in the aftermath of a future disaster.

Keywords: Reconstruction Governance, Actor Relationships, Text Analysis, Department of Civil Protection, Italian Post-Quake Reconstruction

復興ガバナンス, 主体間関係, テキスト分析, 市民防災局, イタリア震災復興

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

我が国同様に地震多発国であるイタリアは、この半世紀の間に各地で7度^{註1)}の壊滅的な被災を経験している。これらの大震災による地域の中心である歴史的市街地の被害は、被災地域の社会・経済的活動を停滞させ、「長く続く再建プロセスのなかでコミュニティの不和や分断」^{註2)}をもたらしてきた。そのため、このような危機的状况から都市・地域を復興するためには、都市基盤施設の復旧など物的環境の再生だけではなく、地域共同体を特性に応じて再組織化し、復興を進める体制を構築することが求められる。特にイタリア歴史都市の復興では、建築類型学に基づく保存再生事業に長い時間を要する。¹⁾したがって、数十年に及ぶ長期的な再建プロセスが想定され、復旧・復興に関与する多様な主体により構成される組織体制を復興プロセスの段階に応じて構築する必要がある。

また、イタリア市民防災局による緊急災害対応の基本的枠組みは、1992年法律第225号「災害防災国民サービス (Servizio Nazionale della Protezione Civile) 設置法」により制度化²⁾され、政府関係組織と関連団体の連携という点において国際社会で一定の評価³⁾を得ている。一方、緊急時対応後の復興を進める組織体制は、各震災

復興においてそれぞれの被災地域で試行錯誤を経て構築されている。

^{註3)}しかし、これらに関する研究は、1976年FRIULI地震復興における政府組織と市民の関係性の実態解明¹⁰⁾¹¹⁾にとどまっている。

今後予想される大震災からの復興にこれまでの経験を反映させるためには、別々に論じられてきた緊急時と復興期の組織体制を、緊急時から復興期を包括するガバナンス体制として捉える必要がある。そのため本研究では、復興ガバナンスを「被災地域の復興に関与する多様な主体により構成される共治の形態及びそのプロセス」と定義する。さらに、この復興ガバナンスの構築について検討するためには、緊急時対応期から復興期を通じた主体の行為及び主体間の関係性(以下、主体間関係)の変容過程を明らかにする必要がある。

本研究では、1970年代以降にイタリアで発生した4つの震災復興^{註4)}を事例とし、歴史的に先行している復興ガバナンスのあり方が、次の復興ガバナンスの構築に影響を及ぼす展開プロセス(以下、歴史的展開プロセス)が存在するという仮説を検証するために、以下の2点を明らかにすることを目的とする。

第一に、テキスト分析を用いた主体間関係を図化する方法を定位し、これを用いて4つの復興ガバナンスを可視化することにより、それらの特性を明らかにする。

*¹ 早稲田大学創造理工学研究科 博士後期課程・修士(建築学)
日本学術振興会特別研究員

*² フェッラーラ大学経済経営学部 准教授・修士(建築学)

*³ 埼玉大学人文社会科学部 准教授・博士(工学)

*⁴ 早稲田大学理工学術院創造理工学研究科 教授・Ph.D.

*⁵ 早稲田大学 名誉教授・博士(工学)

Grad. Student, Dept. of Creative Sci. & Eng., Waseda Univ., M.Arch.

Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science

Assoc. Prof., Dept. of Economics and Management, Ferrara Univ., M.Arch.

Assoc. Prof., Grad. School of Humanities and Social Sciences, Saitama Univ., Dr.Eng.

Prof., Grad. School of Creative Science and Eng., Waseda Univ., Ph.D.

Prof. Emeritus, Waseda University, Dr.Eng.

第二に、2つの分析軸、1) 中央政府主導と地方自治の関係、2) 被災市街地の特性、により4つの復興ガバナンスをモデル化し、それらの歴史的展開プロセスを明らかにする。

1-2. 研究の方法

Fig.1に研究の方法を示し、以下のように研究を進める。

第一に、文献調査^{注5)}より、1) 被災地域の地理的・経済的特性、2) 被害特性、3) 復興基本方針、の3つの観点から4つの震災復興を概観し、各震災復興の特質を明らかにする。

第二に、復興ガバナンスの可視化方法を確立するために、復興プロセスの段階に応じて時期区分^{注6)}を行い、抽出するキーとなる用語を設定する。次に、質的データ分析ソフト MAXQDA Analytics Pro 2018(以下、MAXQDA)を用いた定性的なテキストデータの分析方法、及び主体間関係を図化する方法を設定する。分析対象とした文書は、4つの震災復興に関する公開報告書と現地でのインタビュー調査結果スクリプト^{注7)}とする。

第三に、上記の方法により、4つの復興ガバナンスを可視化することでそれらの特性を明らかにする。次に、復興プロセスの時期毎に復興ガバナンスを比較し、それらの差異と共通点を明らかにする。

第四に、2つの分析軸、1) 中央政府主導と地方自治の関係、2) 被災市街地の特性、を用いて4つの復興ガバナンスをモデル化し、その歴史的展開プロセスを明らかにする。

1-3. 既往研究と本研究の位置付け

イタリア大規模地震災害後の復旧・復興過程における多様な主体により構築されたガバナンス体制に関する既往研究は、1976年 FRIULI 地震を対象とした研究がある。緊急時避難、プレハブ住宅建設、計画策定への政府組織と市民の関与をプロセスに沿って明らかにした Hogg¹⁰⁾による研究、被災自治体の復興方針決定におけるコミュニティ参加の実態を解明した Geipel¹¹⁾による研究が挙げられる。これらの研究に対して、本研究では定性的なテキスト分析を通じて復興ガバナンスを可視化し、それらの特性を明らかにする。

また、復旧・復興過程における組織体制に関する既往研究は、1) 政府組織によるトップダウン、2) 地方政府と大学の連携、3) 市民や市民組織らによるボトムアップの3つの視点から研究がなされている。これらの研究は、2009年 ABRUZZO 地震において全国市民防災局により主導された政府の災害対応体制とそのプロセスを評価し、問題点を指摘した Alexander¹²⁾¹³⁾による研究、2012年 EMILIA-ROMAGNA 地震における地方政府の参画する行政委員会の役割や大学による被災自治体への計画策定支援体制を明らかにした Franz⁶⁾による研究、L'Aquila 市で市民らにより組成された市民組織への半構造化インタビューを通して草の根的視点から災害レジリエンスを明らかにした Forino¹⁴⁾による研究である。これらの研究に対し、本研究では復旧・復興過程に関与する多様な主体の関係性をより包括的に捉える復興ガバナンスを定義し、その特性を明らかにする。

一方で、複数の震災における組織体制の比較研究は、中央政府による緊急時の強すぎる介入で注目を浴びた2009年の ABRUZZO 地震以降、顕著に見られている。例えば、緊急時における政府組織の協同という観点から ABRUZZO 地震復興とそれ以前の震災復興を比較した Ozerdemら¹⁵⁾による研究、L'Aquila 市復興における緊急時対応体制の課題についてその他の震災復興と比較しながら考察した Oliva⁸⁾による研究があげられる。これらの既往研究に対して、本

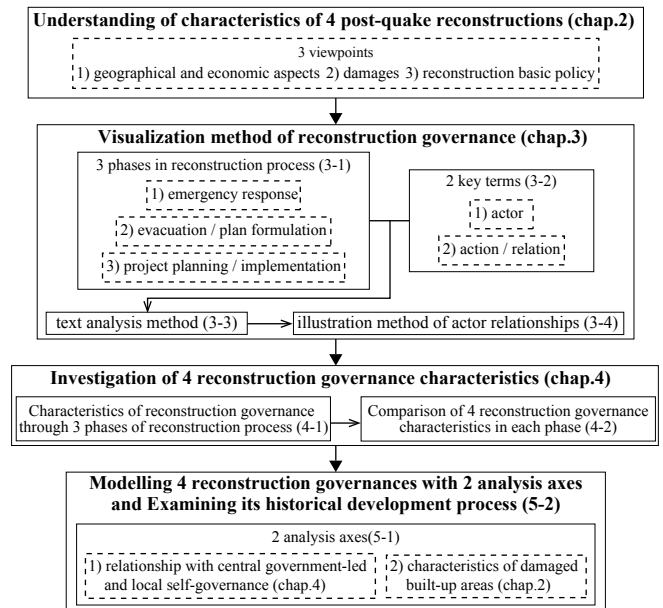


Fig.1 Research flow

研究では、設定した2つの分析軸により4つの震災復興の復興ガバナンスをモデル化し、その歴史的展開プロセスを明らかにする。

また、世界各国の復興マネジメントの組織体制を学ぶことの重要性は、牧の論稿¹⁶⁾で指摘されているが、我が国では都と小野田らにより中国の3つの災害復興における対口支援の展開を明らかにした研究¹⁷⁾にとどまっており、本研究により日本への重要な示唆を得ることができると考える。

2. 4つの震災復興の特質

本章では、文献調査により各震災復興における被災地域全体の地理的・経済的特性、被害特性、復興基本方針を概観し、4つの震災復興の特質を明らかにする。(Table 1)

2-1. 1976年 FRIULI 地震復興

1976年5月から9月にかけて発生した3度の大地震により山岳部から平野部にかけて被災地域が広範囲に広がり、Udine 県と Pordenone 県の約120の小規模自治体が壊滅的な被害を被った。住居や工場施設だけではなく多くの教会や宮殿など歴史的文化遺産が被災し、社会・経済的側面において甚大な被害を受けた。^{注8)}

震災直後、被災地域の支援を管理する復興長官が中央政府により任命され、政府組織による避難所の設置や瓦礫撤去などが実施された。^{注9)}また「1976年夏には、政府機関へ直接的に介入して意思決定を共有するため仮設テント協議会が避難住民により設立」^{注10)}され、意思決定機関である中央政府、州政府、市政府、と協議会との議論を通して復興に向けた方針の枠組みが決定されている。^{注11)}「壊滅的な被害を受けた Venzone 市では、地域コミュニティの草の根的活動を通してまちの復興スローガンとして“dove era e come era”が掲げられ」^{注12)}、元々の都市構造や建築形態を再生する復元的方針で復興が進められた。

2-2. 1997年 UMBRIA・MARCHE 地震復興

Umbria 州から Marche 州にまたがる広い地域が1997年9月26日の地震により被害を受け、Fogolino 市の大聖堂や Nocera Umbra 市の歴史的な鐘塔など芸術的価値の高い文化遺産の被害が顕著であった。^注

Table 1 General view of the territorial characteristics devastated by the four quake disasters

	Date	Magnitudo (MAW)	Grave disaster areas by the earthquake		Immaterial and material damages	
			territorial characteristics	communes (n.)	victims (n.)	unhabitable housings (n.)
FRIULI Earthquake	06/05/1976	6.6	Towns and villages located from mountain to plain area	137 in 1 region	965	32,000
UMBRIA/MARCHE Earthquake	26/09/1997	5.9	Small villages located in mountain and hilly area and Foligno city	76 in 2 regions	11	28,000
ABRUZZO Earthquake	06/04/2009	6.3	Regional capital (L'Aquila) in terms of cultural politics and its surrounding villages	57 in 1 region	309	35,379
EMILIA-ROMAGNA Earthquake	20/05/2012	5.9	Cities and towns at agricultural and industrial areas in the Po valley	140 in 1 region	28	33,000

Table 2 Document list for qualitative text analysis

	Document No.	Document Title / Chapter Title	Document Type	Publisher / Interviewed Person	Date
FRIULI	IR01	IL PESO ECONOMICO E SOCIALE DEI DISASTRI SISMICI IN ITALIA NEGLI ULTIMI 150 ANNI / 1976 6 maggio, 11 e 15 settembre Friuli	Institution Report	INGV	12/2011
	IR02	FRIULI 1976: UN MODELLO O UN LABORATORIO DELLA RICOSTRUZIONE?	Institution Report	INU	2016
	PR01	IL MODELLO FRIULI. LE LINEE GUIDA DEL PROCESSO DI RICOSTRUZIONE DOPO IL TERREMOTO DEL 1976	Professional's Report	Enzo Spagna	2009
	RR01	Atti e documenti sulla ricostruzione delle zone terremotate del Friuli	Government Report	Friuli-Venezia Giulia Region	12/2016
	AR01	Venezia. La ricostruzione di un centro storico	Association Report	Amici di Venezia	2006
UMBRIA-MARCHE	IR01	IL PESO ECONOMICO E SOCIALE DEI DISASTRI SISMICI IN ITALIA NEGLI ULTIMI 150 ANNI / 1997 26 settembre, 14 ottobre Appennino umbro-marchigiano	Institution Report	INGV	12/2011
	PR02	La ricostruzione post-sismica in Umbria come modello di governance / Gli attori della governance e il funzionamento del modello	Professional's Report	Roberto Segatori	2007
	IS01	Interview for Alfiero Moretti : manager of the organization and Development Service of the Civil Protection in Umbria	Interview Script	Alfiero Moretti	16/10/2014
ABRUZZO	IR01	IL PESO ECONOMICO E SOCIALE DEI DISASTRI SISMICI IN ITALIA NEGLI ULTIMI 150 ANNI / 2009 6 aprile Abruzzo nord-occidentale - L'Aquila	Institution Report	INGV	12/2011
	PR03	LA DIFFICILE RICOSTRUZIONE DELL'AQUILA	Professional's Report	Federico Oliva	05/2016
	IS01	Interview for Alfiero Moretti : manager of the Organization and Development Service of the Civil Protection in Umbria	Interview Script	Alfiero Moretti	16/10/2014
	IS02	Interview for Donato Di Ludovico : researcher at University of L'Aquila	Interview Script	Donato Di Ludovico	27/07/2016
EMILIA-ROMAGNA	RR01	a un anno dal terremoto	Government Report	Emilia-Romagna Region	05/2013
	RR02	a due anni dal sisma	Government Report	Emilia-Romagna Region	05/2014
	RR03	Tre anni di lavoro dopo il terremoto	Government Report	Emilia-Romagna Region	05/2015
	RR04	L'Emilia dopo il sisma, Report su quattro anni di ricostruzione	Government Report	Emilia-Romagna Region	05/2016
	RR05	L'Emilia dopo il sisma, Report su cinque anni di ricostruzione	Government Report	Emilia-Romagna Region	05/2017
	RR06	Inforum 45 / La normativa per la ricostruzione e la politica dei centri storici	Government Report	Emilia-Romagna Region	05/2014
	RR07	Inforum 48 / La partecipazione delle comunità alla ricostruzione	Government Report	Emilia-Romagna Region	05/2015
	PR04	LA RICOSTRUZIONE IN EMILIA DOPO IL SISMA DEL MAGGIO 2012. SUCCESSI, LIMITI E INCOGNITE DI UN'ESPERIENZA STRAORDINARIA	Professional's Report	Gianfranco Franz	05/2016

¹³⁾ 被災地域の市街地構成の特徴は、丘陵・山岳地域の多数の小集落や農村地域の集落及び小都市により構成されていた。^{注14)}

1992年に制度化された市民防災局の緊急時対応システムが初めて導入され、客観的指標に基づいて公的・私的的文化遺産と歴史的建造物の被害程度の調査が迅速に行われた。^{注15)} また、山岳地域に分散する小集落毎に被災者のための仮設テントやコンテナを供給し、^{注16)} 元々の居住地の隣接地への避難により被災市民は建造物の再建プロセスに参加することができた。^{注17)}

2-3. 2009年 ABRUZZO 地震復興

「2009年4月6日に発生した地震により、Abruzzo州の州都L'Aquila市及びその周辺地域が被害を受けた。」^{注18)} 人口約7万人のL'Aquila市ほどの中規模都市全域と歴史的市中心街地の壊滅的な被害は、これまでの地震災害と比較することができないほど甚大であった。^{注19)} 中央政府管轄の全国市民防災局が緊急時対応や文化遺産の復旧に関わり、被災者へのモジュール型仮設住宅を提供している。^{注20)}

L'Aquila市では、被災後3年間の市民防災局による強い介入により郊外地区へのニュータウン建設が決定され^{注21)}、被災した歴史的市街地での社会・経済的な生活再建を優先せずに半恒久的な住宅の建設を優先的に進める方針がとられている。^{注22)}

2-4. 2012年 EMILIA-ROMAGNA 地震復興

2012年5月20日に発生した地震による被災地域はEmilia-Romagna州の4県に及び、特にModena県の多数の小規模自治体が大規模な被害を受けている。特に教会などの宗教施設や文化遺産、工場が大規模な被害を受け、住宅被害は比較的小規模であった。^{注23)}

この地震からの復興では、復興プロセスの権限を州政府と市政府との連携に任せたことで、被災建造物の早期復旧、復興への地域住民の参加、歴史的市中心街地の社会・経済的再生を復興方針として迅速に決定されている。^{注24)}

2-5. 小結

本章では、被災地域における地理的・経済的特性、被害特性、復興基本方針を概観し、4つの異なる震災復興の特質を明らかにした。Table 1に示したこれらの特質を比較すると、重大被災エリアの地域特性が著しく異なっている。つまり、これらの震災復興を対象とすることにより、異なる地域特性に適応した4つの復興ガバナンスをモデル化できる。

3. 復興ガバナンスの可視化方法

本章では、Table 2に示した文書を対象としたテキスト分析とその結果に基づく主体間関係の図化により、復興ガバナンスの可視化方法を定位する。この方法では、以下に記す2つの要素、1)復興プロセスの段階に応じた時期区分、2)主体間関係、に基づいて復興ガバナンスを可視化する。

3-1. 復興プロセスの段階に応じた時期区分

復興プロセスの中で変化する被災地域のニーズに応じて主体間関係が形成される。この主体間関係を段階に応じて図化するために、以下のように、復興プロセスの時期区分^{注25)}を行う。

- 1) 緊急時対応期 (PHASE I) : 発災直後から被災者への避難施設提供が終了するまでの期間。
- 2) 避難生活・計画策定期 (PHASE II) : 仮設住宅や借上住宅での避難生活が開始され、各自治体の復興に向けた方針と計画が検討・策定されるまでの期間。
- 3) 事業計画・事業実施期 (PHASE III) : 策定された復興計画やプログラムに基づいて、個々の民間事業が計画され、全事業が竣工する^{注26)}までの期間。

3-2. 主体間関係に関連する用語の種類

次に「主体間関係」は主体の行為及び主体間の関係性と定義され

ており、主体による行為・関係性により表現される。よって「主体

Table 3 Types of key term

Key Term	Definition	Types
1) Actor	Inhabitant and organization involving with reconstruction in devastated territory	1.Government 2.Governmental Organization 3.Reconstruction Special Office 4.Committee 5.University 6.Collaborative Organization 7.Citizen Committee 8.Specialist / Private Company 9.Private Organization / Association 10.Civic Group 11.Consortium 12.Inhabitant
2) Action Relation	Actor action for reconstruction in devastated territory and relationship between actors	1.Recovery Support 2.Intervention / Supply 3.Inquiry / Protection 4.Appointment / Delegation 5.Foundation 6.Administration / Management 7.Ordnance Establishment 8.Funding 9.Discussion / Sharing 10.Presentation 11.Cooperation / Collaboration 12.Support for Plan Formulation and Consensus Development 13.Application of Planning / Projects 14.Approval of Planning / Projects 15.Plan Formulation / Project Implementation 16.Participation 17.Legislation 18.Documentation 19.Policy Presentation 20.Holding Event 21.Activity

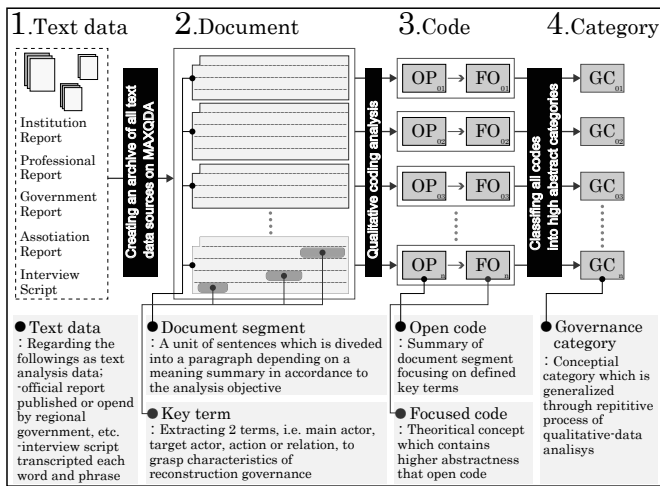


Fig.2 Text analysis method

Table 4 An example sheet of text analysis outcomes about FRIULI reconstruction

Doc. No.	Document Segment	Key Term		Phase	Code			Governance Category (Small)
		Main Actor	Target Actor		Open Code	Focused Code	Code No.	
IR01	<i>Gli interventi di soccorso furono favoriti</i> dal fatto che i due terzi dell' esercito italiano erano dislocati in Friuli; The support interventions were favored by the fact that two-thirds of Italian army were located in Friuli	イタリア軍隊 Italian army	—	支援 Support	緊急時対応期 Emergency response	Friuliに拠点を構えるイタリア軍隊が、緊急時の支援を供給した Italian army based in Friuli has provided emergency support	軍隊の緊急時支援 Military Emergency Support	FR01 中央政府主導 Central Government-led (sc01)

Table 5 Code matrix of governance category with number of codes in each phase

Governance Category			Number of Codes in Each Phase												
			FRIULI			UMBRIA-MARCHE			ABRUZZO			EMILIA-ROMAGNA			
large	medium	small	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III	
	mc01 Central Government-led	sc01 Central Government-led	6			10	2		10	14		8	5	1	
ke01	Central Government-led	mc02 Cooperation with Central Government and Local Government	sc02 Cooperation with Central Government and Local Government	5	8	5		2	2						
		mc03 Cooperation with Central Government and Regional Government	sc03 Cooperation with Central Government and Regional Government		1	1		2	1						
		mc04 Civil Protection Intervention	sc04 Collaboration with Civil Protection and Local Government				3	3						1	
ke02	Management by Special Organization for Reconstruction	mc05 Management by Special Organization for Reconstruction	sc05 Civil Protection Intervention				1	3		4	6		4	1	
		mc06 Management by Special Organization for Reconstruction	sc06 Management by Technical Structure of Mission							4					
		mc07 Management by Special Organization for Reconstruction	sc07 Management by Special Office for Reconstruction								10				
ke03	Management by Local Government	mc08 Management by Reconstruction Commissioner	sc08 Management by Regional Reconstruction Observatory	1	3	4			7						
		mc09 Management by Reconstruction Commissioner	sc09 Cooperation with Reconstruction Commissioner and Local Government	1	2								9	8	1
		mc10 Management by Reconstruction Commissioner	sc10 Management by Reconstruction Commissioner								1	1			
		mc11 Management by Local Government	sc11 Uncooperation with Reconstruction Commissioner and Technical Structure								1				
		mc12 Management by Local Government	sc12 Cooperation with International Organization and Local Government	2	2		4	6		1	2			2	1
ke04	Collaboration with Diverse Actors	mc13 Management by Local Government	sc13 Cooperation with Regional Government and City Government		4	6		1	2				1		
		mc14 Management by Local Government	sc14 Management by Regional Government	1	3	2	3	7	6				1	5	3
		mc15 Management by Local Government	sc15 Management by City Government		4	6			4		2	1		10	3
ke05	Local Self-Governance	mc16 Management by Local Government	sc16 Cooperation with Local Government and Public Organization										1	1	
		mc17 Management by Local Government	sc17 Management by Public Organization												2
		mc18 Management by Local Government	sc18 Collaboration with City Government and University/Specialists				2	2		4				3	
		mc19 Management by Local Government	sc19 Collaboration with Diverse Actors							8	5			2	3
ke05	Local Self-Governance	mc20 Management by Local Government	sc20 Collaboration with Citizen Committee and Local Government		4	5									
		mc21 Management by Local Government	sc21 Citizen Committee Involvement		7	3									
		mc22 Management by Local Government	sc22 Citizen Association Participation	1	6					2	2				
		mc23 Management by Local Government	sc23 Non-Profit Organization Management											1	
		mc24 Management by Local Government	sc24 Collaborative Consortium Management							1		3		2	
		mc25 Management by Local Government	sc25 Protest Movement from Local Society		1						2				
		mc26 Management by Local Government	sc26 Local Citizen Participation	1	9	4									1
mc27 Management by Local Government	sc27 Autonomous Local Self-Governance	2	4	3	1	1	1					5	6	3	

間関係」の分析のために、2種類のキーとなる用語（以下、キーターム）、1）主体に関するキーターム (Actor)、2）行為・関係性に関するキーターム (Action/Relation)、を Table 3 のように定義した。その定義に対応するキータームを次項で定めるテキスト分析の方法により抽出した結果、Table 3 のように、1）主体に関する 12 のキーターム、2）行為・関係性に関する 21 のキータームに分類できた。

3-3. テキスト分析の方法

次に、上述した復興プロセスの3期と2つのキータームに基づいて、質的データ分析法¹⁸⁾を用いたテキスト分析の方法を設定する。Fig. 2は、テキスト分析の4つの段階と分析に用いた単語の定義を示した図である。また、Table 4は、テキスト分析結果をまとめた表の一例、Table 5は、3つのガバナンスカテゴリー分類（大分類・中分類・小分類）と復興プロセスの時期区分毎のコード数を対応させたマトリックス表である。以下に、Fig. 2に示した4つの段階に応じた具体的なテキスト分析方法を述べる。

第一に、Table 2に示したイタリア語の分析対象文書を Adobe Acrobat Pro DCを用いて電子テキストへ変換し、それらを MAXQDAに取り込んで分析ソースのアーカイブを作成する。

第二に、それぞれの文書を意味のまとまり毎に文節化し、テキスト分析の最小単位である文書の要旨（以下、文書セグメント）を得る。その後、各文書セグメントから2種類のキータームの定義に対応する単語をイタリア語から日本語に翻訳して抽出する。さらに、文書セグメントを定義した復興プロセスの時期 (Phase) に分類し

た。Table 4 で例示すると、文書セグメント (Document Segment) 欄のイタリア語のテキストからキータームの種類に対応する単語 (Key Term) を日本語に翻訳し、主体 (Main Actor) 「イタリア軍隊」、行為 (Action) 「支援」を抽出し、復興プロセスの時期 (Phase) は、「緊急時対応期」へ分類している。

第三に、文書セグメント (Document Segment) の内容を端的にまとめたコードをつけていく手続き (以下、コーディング) を行う。これにより文書セグメントの要約であるオープンコード (Open Code) とオープンコードの理論的な概念である焦点的コード (Focused Code) の2種類のコードを日本語に翻訳して得る。^{注27)} また、このコーディングを行う際に、それぞれのコードにコード番号 (Code No.) を記している。Table 4 で2種類のコードとコード番号を例示すると、オープンコード (Open Code) は「Friuliに拠点を構えるイタリア軍隊が、緊急時の支援を供給した_OP」、焦点的コード (Focused Code) は「軍隊の緊急時支援_F0」、コード番号^{注28)} (Code No.) は、「FR01」である。全ての文書セグメントをコーディングした結果、FRIULI 地震復興が102コード、UMBRIA・MARCHE 地震復興が58コード、ABRUZZO 地震復興が79コード、EMILIA-ROMAGNA 地震復興が93コードであった。

第四に、コーディングにより得たコードを3つのガバナンスカテゴリーへ分類する。全てのコードを分類した結果、Table 5 のように5の大分類、10の中分類、27の小分類に分けられた。

尚、上述した分析方法は統計的にテキストを自動解析する分析方法とは異なり、理論的サンプリング^{注29)} の発想に基づきテキストデータの整理、キータームの定義に対応する単語の抽出、ガバナンスカテゴリーへの分類を行っている。このようなコーディング分析^{注30)} を進めていく中で段階的にコードとカテゴリーの対応関係を明らかにするために、MAXQDAを用いて常にオリジナルなテキストデータと抽出したコード及びカテゴリーを比較しながら分析を行った。

3-4. 復興ガバナンスを可視化するための主体間関係の図化方法

最後に、Fig. 3 に示した主体間関係を図化する方法を述べる。この方法により復興プロセスの時期区分毎に復興ガバナンスを可視化することができる。

第一に、主体間関係を図化するために用いるキータームを決定する。本分析では、Table 3 で示した行為・関係性に関する21のキータームの中から、「17. 法整備 (Legislation)」「18. 資料作成 (Documentation)」「19. 方針提示 (Policy Presentation)」「20. 開催 (Holding Event)」「21. 活動 (Activity)」の5つのキータームを対象外とした。これにより、これらのキータームを含むコードを対象外とすると、Table 6 に示すようにFRIULI 地震復興が46コード、UMBRIA・MARCHE 地震復興が41コード、ABRUZZO 地震復興が49コード、EMILIA-ROMAGNA 地震復興が48コード、を主体間関係の図化に用いた。次に、主体間関係の図化に用いるこれらのコードで抽出された主体 (Main Actor) ・対象主体 (Target Actor) と行為 (Action) ・関係性 (Relation) を復興プロセスの3期に応じて整理する。

第二に、上記のコードで抽出した主体及び対象主体を配置するための枠組みを設定する。本分析では、中央政府、州政府、市政府の枠及び市政府を取り囲む被災地域の枠を定めた。尚、各期における市政府の枠は2つ又は3つ設定している。

第三に、上記の枠組みに各期で整理した主体 (Main Actor) ・対象主体 (Target Actor) を配置する。また、複数の主体が参画する委員

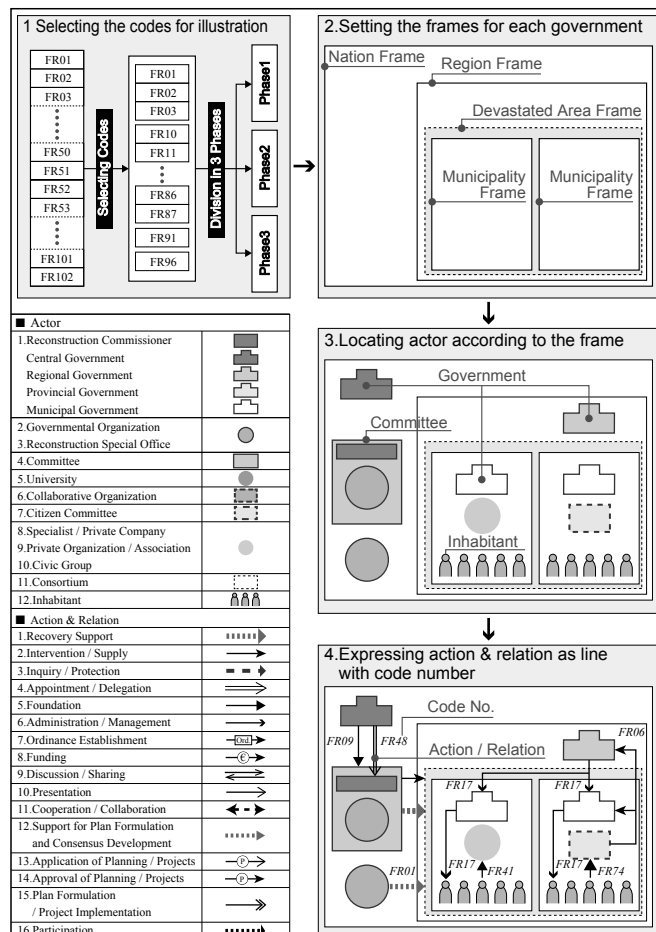


Fig.3 Illustration method of actor relationships

Table 6 Number of codes for illustration of actor relationships

Number of Codes	FRIULI	UMBRIA・MARCHE	ABRUZZO	EMILIA-ROMAGNA
Coding analysis result for each document segment	102	58	79	93
Selecting codes for illustration	46	41	49	48

会や協議会は、構成主体を内包する形で配置する。

第四に、配置した主体及び対象主体の行為 (Action) ・関係性 (Relation) に基づいて、主体と対象主体の間を線をつなぎ、コード番号を記す。尚、被災地域に対する行為である、「1. 復旧支援 (Recovery Support)」、「2. 介入・供給 (Intervention/Supply)」、「3. 被害調査・保護 (Inquiry/Protection)」は、主体 (Main Actor) と被災地域 (Devastated Area) をつないで表した。

4. 4つの復興ガバナンスの特性解明

本章では4つの震災復興における復興ガバナンスを可視化したFig. 4 から読み取れる、復興プロセスの3期を通じた4つの復興ガバナンスの特性を明らかにする。次に、各々の時期で4つの復興ガバナンスを比較し、それらの差異と共通点を明らかにする。

4-1. 復興プロセスの3期を通じた4つの復興ガバナンスの特性

1) 1976年FRIULI地震復興の復興ガバナンス

緊急時対応期には、中央政府、中央政府により任命された復興長官、復興長官の主導する緊急時対応委員会、イタリア軍隊により被災地域への復旧支援が実施され、周辺諸国による復旧支援も実施されている。さらに、避難住民により市民組織や仮設テント協議会が

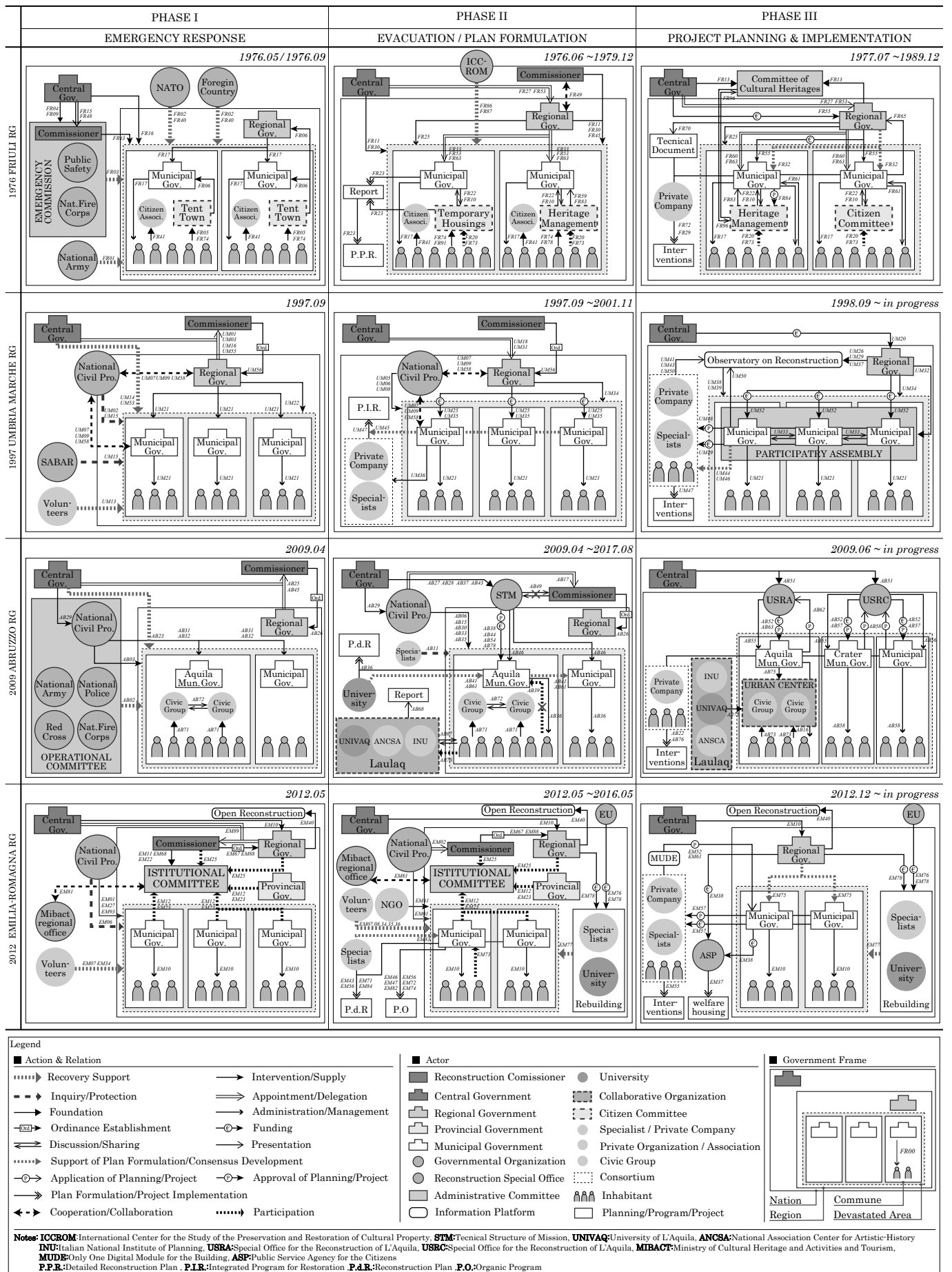


Fig.4 Visualization of transformation process of reconstruction governance (RG)

設立され、市政府及び州政府に対して介入していることがわかる。避難生活・計画策定期には、中央政府から州政府へ権限が譲渡され、州政府は復興長官と協同しながら被災地域に仮設住宅を供給している。また、仮設テントにて設立された住民協議会は、市政府と復興計画に関して議論する仮設住宅協議会、及び市政府に対して文化遺産を保護し復元する案を提示する遺産マネジメント協議会へと変容し、市民らはこれらの協議会に参加していることがわかる。事業計画・事業実施期には、州政府から市政府へ事業承認の権限が譲渡されている。市政府は州政府により提示された技術的資料に基づき事業計画を実施し、さらに市民及び遺産マネジメント協議会、住民協議会との議論・共有を経て事業が実施されていることがわかる。

以上より、1976年 FRIULI 地震復興の復興ガバナンスの特性は、被災後に設立された市民組織及び住民協議会と市政府との議論及び共有を経て、計画と事業を実施している点にある。

2) 1997年 UMBRIA・MARCHE 地震復興の復興ガバナンス

緊急時対応期には、中央政府により州知事が復興長官に任命され、被災地域の復旧支援には中央政府とボランティアに加えて、全国市民防災局が、州政府・市政府と協同しながら復旧支援を実施していることがわかる。避難生活・計画策定期には、全国市民防災局が、州政府・市政府と協同しながら被災地域への仮設住宅を供給している。また、市政府は、専門家及び民間企業の管理する共同事業体に基づいた個々の修復事業による復興プログラムの策定支援を実施していることがわかる。事業計画・事業実施期には、州政府により復興事業を監督する情報プラットフォームが立ち上げられ、共同事業体を管理する専門家及び民間企業と市政府は事業に関する報告を行なっている。また、市政府は、共同事業体に対して建物所有者の合意形成支援を実施し、事業承認と事業資金の供給を行なっている。さらに、州政府により設立された行政連絡委員会には、被災地域の市政府が参加し、復興事業の進捗に関して議論及び共有を行なっていることがわかる。

以上より、1997年 UMBRIA・MARCHE 地震の復興ガバナンスの特性は、全国市民防災局、州政府、市政府の協同を通して復旧支援と仮設住宅供給が実施され、事業進捗を議論・共有する行政連絡委員会が設立されている点にある。

3) 2009年 ABRUZZO 地震復興の復興ガバナンス

緊急時対応期には、中央政府と全国市民防災局の主導する緊急時の委員会により被災地域の復旧支援が実施され、避難施設が供給されている。中央政府により州知事が復興長官に任命されているものの、州政府と復興長官は被災地域に対して介入を行っていない。さらに、被災市民により住民組織が設立され組織間で議論及び共有を行なっていることがわかる。避難生活・計画策定期には、全国市民防災局により被災地域の被災者への居住地が供給されている。中央政府は、被災した市政府の管理と L'Aquila 市政府の復興計画の承認及び事業資金の提供を実施する新たな国家特別技術機関 STM を設置する。しかし、この技術機関と復興長官である州知事は議論及び共有を行わず、州政府は被災地域及び被災市政府に対して介入していないことがわかる。緊急時対応期に L'Aquila 市で設立された住民組織や被災市民は、L'Aquila 市政府に対して復興への参加を要請したが実現されなかった。さらに、L'Aquila 大学、イタリア都市計画協会 INU、全国歴史的芸術的街区協会 ANCSA の参画する多主体協同

組織 Lauilaq が設立され、この協同組織により開催されるまちの復興に向けた議論に市民が参加していることがわかる。事業計画・事業実施期には、L'Aquila 市政府とその他の市政府の事業管理と計画承認を実施する2つの復興特別機関が中央政府により設置されている。緊急時対応期に設立された市民組織、L'Aquila 大学、L'Aquila 市政府によって多主体協同組織 Urban Center L'Aquila が設立されている。また、複数の建物所有者と民間企業により構成される共同事業体を単位として復興事業が実施されていることがわかる。

以上より、2009年 ABRUZZO 地震復興の復興ガバナンスの特性は、全国市民防災局により主導された緊急時対応と仮設住宅供給から、市民、協会、大学の参画する多主体協同組織によってまちの復興に向けた議論へと変遷している点にある。

4) 2012年 EMILIA-ROMAGNA 地震復興の復興ガバナンス

緊急時対応期には、全国市民防災局により被災地域に対して避難施設が供給され、被災した建物の被害調査が実施されている。中央政府により州知事が復興長官に任命され、その後復興長官により州政府、県政府、市政府の参加する行政委員会が設立され、復興長官と地方政府間で議論が実施されている。避難生活・計画策定期には、全国市民防災局は被災地域に対して仮設住宅を供給し、その後復興長官へ権限を譲渡している。市政府は、行政連絡委員会での協議の結果を踏まえ、専門家からの技術的支援や地域住民の参加を取り込みながら、復興計画及び復興プログラムを策定している。さらに、EU と州政府の助成金を受けて、大学により立ち上げられた教育プログラム Rebuilding には専門家が参加し、被災地域への支援を実施していることがわかる。事業計画・事業実施期には、複数の建物所有者、専門家、民間企業により構成される共同事業体が、市政府に対して事業計画の提出を行い、市政府は事業承認と事業資金の提供を行なっている。また、社会福祉法人 ASP は、州政府と市政府から資金補助を受けて高齢者福祉住宅事業を実施していることがわかる。

以上より、2012年 EMILIA-ROMAGNA 地震の復興ガバナンスの特性は、地方政府の参加する行政委員会での議論と共有が、復興計画とプログラム策定での専門家支援と地域住民の参加へと結実した点にある。

4-2. 各期における4つの復興ガバナンスの比較

1) 緊急時対応期

全ての復興ガバナンスにおいて、中央政府により復興長官が任命されている。1997年 UMBRIA・MARCHE 地震以降の復興ガバナンスでは、州知事が任命され、さらに全国市民防災局が緊急時の避難施設供給や建物の被害調査を実施している。2012年 EMILIA-ROMAGNA 地震復興の復興ガバナンスでは、緊急時対応を担う全国市民防災局に加え、復興長官と地方政府の参加する行政委員会が設立されており復興初期から地方分権型の復興ガバナンスが構築されていることがわかる。また、1976年 FRIULI 地震復興と2009年 ABRUZZO 地震復興の復興ガバナンスにおいて、市民組織と協議会が被災後に設立され、前者では州政府と市政府に対して介入していることがわかる。

2) 避難生活・計画策定期

被災者への居住地の供給について、1976年 FRIULI 地震復興の復興ガバナンスでは、復興長官と州政府が協同しながら被災地域に供給した。一方で、1997年 UMBRIA・MARCHE 地震復興以降は全国市民防災局がその役割を担っている。しかし、全国市民防災局・州政府・市政府が協同して供給した1997年 UMBRIA・MARCHE 地震復興、全国

市民防災局の主導により供給された2009年 ABRUZZO 地震復興、全国市民防災局により計画され、復興長官へと管理の権限が譲渡された2012年 EMILIA-ROMAGNA 地震復興、と異なる供給体制を構築していることがわかる。また、2009年 ABRUZZO 地震復興以外の3つの復興ガバナンスでは、市政府は、専門家及び大学からの支援や住民・協議会との議論を経て復興計画やプログラムを策定し、州政府に承認を受けている。一方で、2009年 ABRUZZO 地震復興では、国の特別技術機関 STM が設置され、州政府は被災地域に介入していないことがわかる。さらに、2009年 ABRUZZO 地震復興のみ、大学と協会の参加する協同組織が設立されており、市民の参加できる協議の場を提供していることがわかる。

3) 事業計画・事業実施期

復興事業と事業資金の管理について、2009年 ABRUZZO 地震復興以外の3つの復興ガバナンスでは、州政府及び州政府管轄の監督局が担っているのに対し、2009年 ABRUZZO 地震復興では、中央政府により設置された2つの復興特別局が実施していることがわかる。また、1976年 FRIULI 地震復興では、住民協議会との議論を経て市政府により承認を受けて事業が実施されているのに対し、1997年 UMBRIA・MARHCE 地震復興以降では、複数の建物所有者・民間企業・専門家により構成される共同事業体を単位として、事業計画及び事業実施、さらには事業報告を行なっていることがわかる。また、2009年 ABRUZZO 地震復興においてのみ、市政府・大学・市民組織・協会などが参加する多主体協同組織が設立され、市民の参加するプラットフォーム組織としての役割を担っていることがわかる。

5. 2つの分析軸による4つの復興ガバナンスのモデル化とその歴史的展開プロセスの解明

本章では、まず、2章で把握したそれぞれの震災復興の特質と4章で明らかにした4つの復興ガバナンスの特性を踏まえて、2つの分析軸を設定する。次に、これらの分析軸に基づいて4つの復興ガバナンスをモデル化し、その歴史的展開プロセスを解明する。

5-1. 2つの分析軸の設定

第一の分析軸として、「中央政府主導と地方自治の関係」を設定する。4つの震災復興における復興ガバナンスの特性は、非常に多様であることが4章により明らかになったが、Table 5のガバナンスカテゴリーの大分類より、中央政府主導(1c01)と地方自治(1c05)が両極端に在ることがわかる。そこで、このような多様な復興ガバナンスが生成された一つの要因を、復興プロセスの各期の必要性に応じて、中央政府の介入と地方自治による市民社会の参画をバランスを取りながら適応させたことと仮定し、中央政府主導と地方自治の関係を分析軸とする。

第二の分析軸として、「被災市街地の特性」を設定する。Table 1の被災地域特性により、山岳部に立地する小集落から政治的・文化的な中心地である中規模都市に至るまで、被災市街地の規模と地理的条件が異なっていることがわかる。そこで、地域の中で中心的役割を果たす中・小都市、山岳部から平野部に立地する村及び集落、の二つで対立軸を設けて、被災市街地の特性を分析軸とする。^{注31)}

5-2. 復興ガバナンスのモデル化とその歴史的展開プロセスの解明

Fig. 5は、2つの分析軸に基づいてモデル化された4つの復興ガバナンスモデルを示した図であり、Fig. 6は、それらの歴史的展開

プロセスを示した図である。以下に市街地規模の小さなものから4つの復興ガバナンスモデルの特性を述べる。

UMBRIA・MARCHE 復興ガバナンスモデルは、山岳・丘陵部の広域に広がる集落を、中央政府主導の緊急時対応と共同事業体を単位とした建造物の修復を並存させながら復興を進めるガバナンス体制である。中央政府管轄の市民防災局が、地域内に分散する多数の集落に対して暫定的居住地を整備することで集落コミュニティを維持する。被災地域の市政府が参加する連絡委員会を設立して情報共有を行い、複数の建物所有者と事業計画・実施を担う専門家及び民間企業により進められる共同事業を通して、被災市街地を再生する。

FRIULI 復興ガバナンスモデルは、平野部に立地する小さな村を対象とし、住民協議会と市政府の密な議論を通して復興方針の共有と復興計画の策定・実施により復興を進めるガバナンス体制である。中央政府や州政府による緊急時の支援を受けながらも、市民らにより自発的に結成された市民組織の活動や住民協議会での議論に力点を置き、地域の自治システムに根ざした体制を構築する。

EMILIA-ROMAGNA 復興ガバナンスモデルは、周辺地域の中で中心的な役割を担う小都市を対象として、地方政府の参画する委員会での議論から被災地域の全体の復興の道筋や対応策が定められ、復興協議会と市政府の連携により作成された復興計画・プログラムを用いて復興を進めていくガバナンス体制である。復興協議会は、大学や専門家の支援を受けて設立され、多数の地域住民の復興プロセスへの参加を可能とする受け皿となる。

ABRUZZO 復興ガバナンスモデルは、州域において政治的・文化的中心地である中規模都市を、中央政府と地方政府の連携により被災者への居住環境整備を実施し、多様な主体の参画する統合的プラットフォーム組織で総意を結集して復興を進めるガバナンス体制である。中央政府の介入期間を可能な限り限定し、大学・NPO・専門家団体・有志市民の参画するプラットフォーム組織により開催される一連のワークショップでの議論を通して、復興ビジョンと戦略を定め、実施計画へと反映させる。

上記のように2つの分析軸により4つの復興ガバナンスモデルを明らかにすることができた。これらのモデルを時系列に沿って考察することで、Fig. 6に示すように4つの復興ガバナンスモデルを位置付けることができ、以下のように歴史的展開プロセスを解明した。

第一に、強固な自治基盤により住民の参加を取り入れ小規模市街地の復興を遂げた1976年のFRIULIモデルから、市民防災局による緊急時対応と共同事業体を単位とした修復事業手法が制度化され、1997年のよりスケールの小さな集落の復興UMBRIA・MARHCEモデルにおいて実践されている。第二に、上述した2つのモデルでの成果を受けて、2009年のABRUZZOモデルにてスケールの大きな中規模都市への適応を試みたが、全国市民防災局の強すぎた介入によって、中央政府主導に偏ったガバナンス体制が構築されている。第三に、ABRUZZOモデルでの経験の反映とUMBRIA・MARHCEモデル及びFRIULIモデルを継承・発展することで、2012年の地方自治に基づいた小都市の復興EMILIA-ROMAGNAモデルへと成熟している。

6. 研究のまとめ

本研究では、1970年代以降にイタリアで発生した4つの震災復興における復興ガバナンスの特性を解明し、それらの歴史的展開プロ

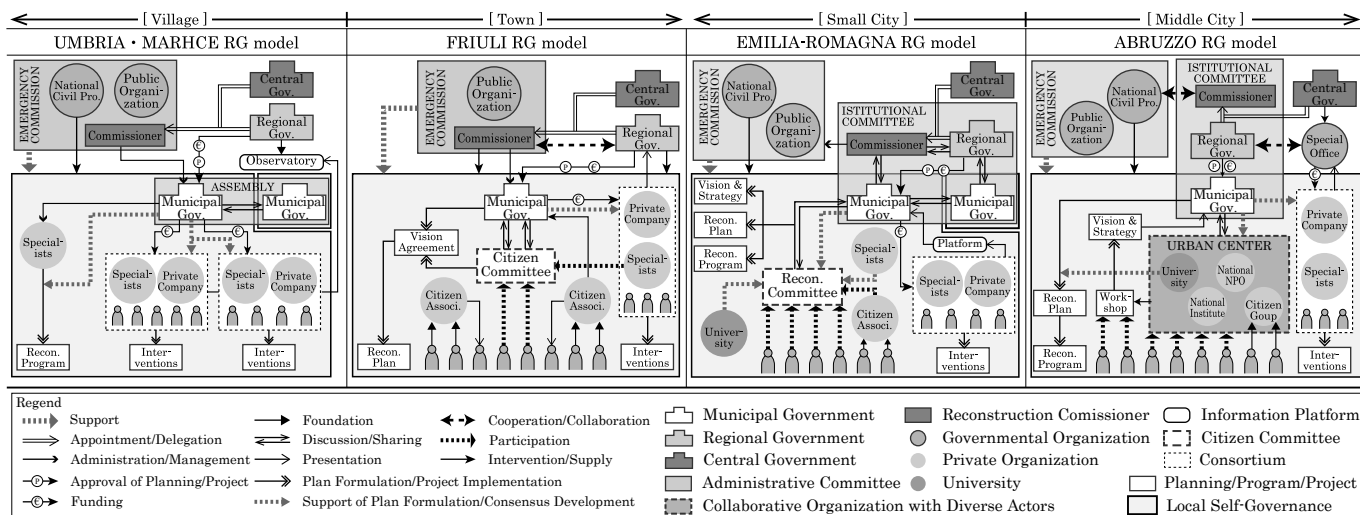


Fig.5 Four reconstruction governance (RG) models

セスを明らかにした。定性的なテキストデータの分析方法と主体間関係を図化する方法を用いることにより、復興プロセスの3つの時期ごとに復興ガバナンスを可視化し、それらの特性を明らかにした。これらの特性とそれぞれの震災復興の特質を踏まえて2つの分析軸、

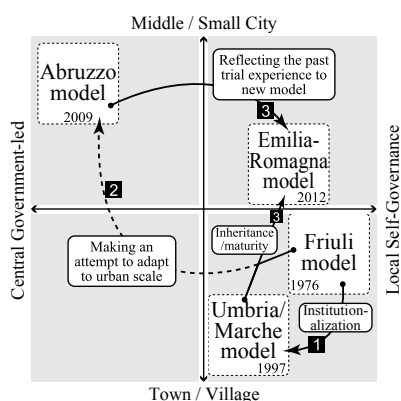


Fig.6 Three processes of historical development of four RG models

1) 中央政府主導と地方自治の関係、2) 被災市街地の特性、を設定し、それぞれの復興ガバナンスをモデル化した結果、以下の4つの復興ガバナンスモデルを明らかにできた。

第一に、山岳・丘陵部に立地する集落を対象とし、中央政府主導の緊急時対応と共同事業体を単位とした建造物修復により復興を進める UMBRIA · MARCHE モデル。第二に、平野部に立地する小さな村を対象とし、住民協議会と市政府による密な議論を通して、復興方針の共有及び復興計画の策定・実施により復興を進める FRIULI モデル。第三に、地域内で中心的な役割を担う小都市を対象とし、地方政府の参画する委員会において復興の道筋と対応策を決定し、復興協議会と市政府の連携により復興を進める EMILIA-ROMAGNA モデル。第四に、政治的・文化的中心地である中規模都市を対象とし、中央政府と地方政府の連携、及び多様な主体の参画する統合的プラットフォーム組織で復興を進める ABRUZZO モデル。

また、以上で示した4つの復興ガバナンスモデルを時系列に沿って考察したところ、以下の3つの歴史的展開プロセスを解明できた。

第一に、強固な自治基盤により住民の参加を取り入れ小規模市街地の復興を遂げた1976年のFRIULIモデルから、市民防災局による緊急時対応と共同事業体を単位とした修復事業手法が制度化され、1997年のよりスケールの小さな集落の復興 UMBRIA · MARHCE モデルにおいて実践されている。第二に、上述した2つのモデルでの成果を受けて、2009年のABRUZZOモデルにてスケールの大きな中規

模都市への適応を試みたが、全国市民防災局の強すぎた介入によって、中央政府主導に偏ったガバナンス体制が構築されている。第三に、ABRUZZOモデルでの経験の反映とUMBRIA · MARHCEモデル及びFRIULIモデルを継承・発展することで、2012年の地方自治に基づいた小都市の復興EMILIA-ROMAGNAモデルへと成熟している。

このような異なる復興ガバナンスの構築要因として、平時の地方自治システムとの関係が考えられる。イタリアの地方自治制度では、州は通常州と特別自治州に分けられ、4つの地震災害の中で1976年に被災したFriuli-Venezia Giulia州が、唯一高度な地方自治権を有する特別自治州であった。そのため、法整備の行き届いていない状況においても強固な自治基盤によるFRIULIモデルが構築された。また、1997年に被災したUmbria州とMarche州及び2012年に被災したEmilia-Romagna州はイタリア北・中部に立地し、中世以降に成立した都市国家としての特性が色濃く残る自立性の高い州である。このような自治特性により、地方分権型のUMBRIA · MARCHEモデルとEMILIA-ROMAGNAモデルが構築されたと考えられる。他方、中央政府主導型のABRUZZOモデル構築は、州都L'Aquila市の壊滅的な被害が強く影響しており、Abruzzo州の平時の自治システムによる影響は少ない^{注3)}と考えられる。

謝辞

本研究は、日本学術振興会特別研究員奨励費による研究成果の一部である。また、インタビュー調査実施及び調査まとめにご協力いただいた方々に、この場を借りて感謝の意を表します。

注

注1) 最大マグニチュードが6.0クラスの1968年BELICE地震、1976年FRIULI地震、1980年IRPINIA地震、1997年UMBRIA · MARCHE地震、2009年ABRUZZO地震、2012年EMILIA-ROMAGNA地震、2016年CENTRO ITALIA地震を示す。詳しくは、参考文献4)を参照。

注2) 参考文献9)に、チェッカーレリが自然災害により被災した地域の復興で、複数の主体による協働が進まない際の問題点について指摘している。

注3) UMBRIA州市民防災局局長Moretti氏のインタビュー調査(2018/6/18)から

注4) 本研究では、まずイタリアにおける緊急災害対応の基本的枠組みが制度化された1992年以降の3つの震災復興(1997年UMBRIA · MARCHE地震、2009年ABRUZZO地震、2012年EMILIA-ROMAGNA地震)を対象とした。さらに、既往研究において多様な主体の参画が確認された1976年FRIULI地震からの

震災復興も対象として加え、未だ避難生活期にある2016年CENTRO ITALIA地震は研究対象外とした。

- 注5) 参考文献4), 5), 6), 7), 15)を分析対象とした。
- 注6) 緊急時対応期、避難生活・計画策定期、事業計画・事業実施期の3つの段階を示している。3-1で詳細に定義した。
- 注7) Table 2に示した各震災復興ごとの文書ドキュメントを分析対象とする。報告書の発行主体は、州政府、イタリア都市計画協会、市民組織、専門家に限定し、インタビュースクリプトは、一字一句イタリア語で書き起こしてまとめ、インタビュー対象者に内容を確認し、必要に応じて修正している。
- 注8) 参考文献5)p.302 1.1-11から要旨を引用。筆者翻訳。
- 注9) 参考文献5)p.313 1.6-14から要旨を引用。筆者翻訳。
- 注10) 参考文献5)p.313 1.15-18から引用。筆者翻訳。
- 注11) 参考文献5)p.314 1.43-46から要旨を引用。筆者翻訳。
- 注12) 参考文献7)p.3 1.7-8から引用。筆者翻訳。
- 注13) 参考文献4)1997年UMBRIA-MARCHE地震の説明文要旨を引用。筆者翻訳。
- 注14) 参考文献5)p.361 1.13-15から要旨を引用。筆者翻訳。
- 注15) 参考文献5)pp.370-372から要旨を引用。筆者翻訳
- 注16) 参考文献5)p.372 1.41-46及びp.373 1.1-8から要旨引用。筆者翻訳。
- 注17) 参考文献5)pp.374 1.37-42から要旨を引用。筆者翻訳。
- 注18) 参考文献4)2009年ABRUZZO地震の説明文の要旨を引用。筆者翻訳。
- 注19) 参考文献8)p.49 2段目1.11-16の要旨を引用。筆者翻訳。
- 注20) 参考文献4)2009年ABRUZZO地震の説明文要旨を引用。筆者翻訳。
- 注21) 参考文献15)p.119を参照。
- 注22) 参考文献15)p.125要旨を引用。筆者翻訳。また、L'Aquila市復興プロセスに影響を及ぼしたもう一つの重要な決定として、参考文献8)p.126で、「主要なステークホルダーでの議論を中心に置いた参加型プロセスとは対照的なトップダウン型の復興アプローチを選択した」(筆者翻訳)と指摘しており、緊急時において関係主体の参加は実現されていないと言える。
- 注23) 参考文献4)2012年EMILIA-ROMAGNA地震の説明文要旨を引用。筆者翻訳。
- 注24) 参考文献6)p.30の要旨を引用。筆者翻訳。
- 注25) イタリア震災復興プロセスの時期区分に関しては、参考文献11)pp.49-50において示された災害復興プロセスの典型的な4段階モデル、1)Emergency, 2)Restoration, 3)Reconstruction I, 4)Reconstruction II, がある。Geipelは、この4段階モデルを検証するために、復興に関わる法律策定や支出額などの指標により1976年Friuli地震発災から10年のプロセスを分析している。このモデルを参考とし、本論文では以下のようにイタリア震災復興プロセスの3つの時期区分を仮定した。緊急時対応期(PHASE I)は、1)Emergencyに、避難生活・計画策定期(PHASE II)は、2)Restorationと3)Reconstruction Iに、事業計画・事業実施期(PHASE III)は、4)Reconstruction IIに対応している。なお、避難生活・計画策定期が2つの段階を含んでいるのは、Friuli地震復興での教訓からその後の地震災害において、歴史的建造物の被害調査に時間をかけて修復又は再建することが原則として受け継がれたため、2つの段階が重なり合うからである。
- 注26) 研究対象とした4つの震災復興において、FRIULI地震復興のみが全ての民間事業を竣工させている。被災から20年以上経過しているUMBRIA・MARCHE地震の被災地域では、建物所有者が居住していない建物に対する復興資金の優先順位が低かったため、未だに一部の建物は再建されていない。Table 2 IS01 Alfiero Moretti氏へのインタビュー調査(2014/10/16)から
- 注27) コード及びコーディングの詳しい方法は、参考文献18) pp.115-122「定性的コーディング・継続的比較法・理論的メモによるデータ分析」を参照。
- 注28) コード番号は、以下に記す各震災復興における頭文字と数字を用いて定めている。FRIULI地震:FR、UMBRIA・MARCHE地震:UM、ABRUZZO地震:AB、EMILIA-ROMAGNA地震:EM。
- 注29) 理論的サンプリングに関する説明は、参考文献18) pp.122-125を参照。
- 注30) コーディングの手続きについては、参考文献18)pp.138-139を参照。
- 注31) 中・小都市と村・集落に二分したが、被災程度は違えど、中規模都市から集落に至るまで被災しているのが実態である。ここでは、単純化のために重大被災地域において代表的な市街地規模により各震災復興を以下のように分類した。ABRUZZO地震復興:中規模都市、EMILIA-ROMAGNA地震復興:小都市、FRIULI地震復興:村、UMBRIA・MARCHE地震復興:集落。
- 注32) 参考文献15)pp.120-121において、発災時のAbruzzo州政府とL'Aquila市政府の政治的特色は、民主党による中道左派であり、自由国民党による中央政府の政治的特色とは対照的であったことが指摘されている。

参考文献

- 1) Nomura, N. and Satoh, S.: A Study on the method of reconstruction planning for the historical cities in Italy, Journal of the City Planning

- Institute of Japan, Vol.51, No.3, pp.603-610, 2016.10(in Japanese)
- 野村直人, 佐藤滋: イタリアにおける歴史地区の復興計画手法に関する研究, 日本都市計画学会都市計画論文集, Vol.51, No.3, pp.603-610, 2016.10
- 2) Kotani, M.: Italian Civil Protection: a Case Study of the 2009 Abruzzo Earthquake, The Review of Comparative Social Security Research, No.187, pp.45-57, 2014(in Japanese)
- 小谷真男: イタリアにおける大規模災害と公共政策 2009年アブルッゾ州地震の事例を中心に, 海外社会保障研究, No.187, pp.45-57, 2014
- 3) Organization for Economic Co-operation and Development(OECD): Review of the Italian National Civil Protection System, OECD Reviews of Risk Management Policies, OECD, Paris, 2010.4
- 4) Dipartimento di Protezione Civile: Emergenza rischio sismico, http://www.protezionecivile.gov.it/jcms/it/emerg_it_sismico.wp?pagtab=1#pag-content (accessed 2018-02-08) (in Italian)
- Department of Civil Protection: Seismic risk emergencies, http://www.protezionecivile.gov.it/jcms/en/emerg_it_sismico.wp?request_locale=en (accessed 2018-02-08)
- 5) Giudoboni, E. and Valensise, G.: The Economic and social weight of the seismic disasters in Italy in the last 150 years, Bononia University Press, 2011.12 (in Italian)
- Giudoboni, E. and Valensise, G.: IL PESO ECONOMICO E SOCIALE DEI DISASTRI SISMICI IN ITALIA NEGLI ULTIMI 150 ANNI, 2011.12
- 6) Franz, G.: THE RECONSTRUCTION IN EMLIA AFTER THE EARTHQUAKE OF MAY 2012. SUCCESSES, LIMITS AND UNCERTAINTIES OF AN EXTRAORDINARY EXPERIENCE, Urbanistica, No.154, pp.34-38, 2016.5
- 7) Camiz, A.: Different Approaches in Post-seismic Rebuilding of Urban Fabric: Venzone, S. Angelo dei Lombardi, Gibellina, 2nd ICAUD Conference 2014 Proceedings, No.158, pp.1-9, Tirana, 2014.5
- 8) Oliva, F.: THE DIFFICULT RECONSTRUCTION OF L'AQUILA, Urbanistica, No.154, pp.49-52, 2016.5
- 9) Ceccarelli, P.: "Machizukuri to Europe (Machizukuri and Europe)". Machizukuri Kyosyo (Machizukuri Book), Kajima Institute Publishing Co.Ltd., pp.97-100, 2017.2. (Uchida, N. trans.in Japanese)
- パオロ・チェッカレーリ: まちづくりとヨーロッパ, まちづくり教書, 鹿島出版会, pp.97-100, 2017.2.
- 10) Hogg, S. J.: Reconstruction Following seismic disaster in Venzone, Friuli, Disasters, Vol.4, No.2, pp.173-185, 1980.6
- 11) Geipel, R.: Long-Term Consequences of Disasters: The Reconstruction of Friuli, Italy, in Its International Context 1976-1988, Springer, 1991.
- 12) Alexander, D.E.: The L'Aquila Earthquake of 6 Aprile 2009 and Italian Government Policy on Disaster Response, Journal of Natural Resources Policy Research, Vol.2, No.4, pp.325-342, 2010.10
- 13) Alexander, D.E.: An evaluation of medium-term recovery processes after the 6 Aprile 2009 earthquake in L'Aquila, Central Italy, Environmental Hazards, Vol.12, No.1, pp.60-73, 2012.5
- 14) Forino, G.: Disaster recovery: narrating the resilience process in the reconstruction of L'Aquila (Italy), Geografisk Tidsskrift-Danish Journal of Geography, Vol.115, No.1, pp.1-13, 2014.11
- 15) Ozerdem, A. and Rufini, G.: L'Aquila's reconstruction challenges: has Italy learned from its previous earthquake disasters?, Disasters, Vol.37, No.11, pp.119-143, 2013.1
- 16) Maki, N.: Recovery Management System in the World, Journal of Architecture and Building Science, Vol.128, No.1642, pp.13, Architectural Institute of Japan, 2013.3 (in Japanese)
- 牧紀男: 各国の復興組織, 建築雑誌, Vol.128, No.1642, pp.13, 日本建築学会, 2013.3
- 17) Xi, J., Onoda, Y. and Tsukuda, H.: Various Development of Counterpart Assistance in Post-Disaster Reconstruction, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol.81, No.724, pp.1291-1301, 2016.6 (in English)
- 都岐如, 小野田泰明, 佃悠: 災害復興における対口支援の展開に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, Vol.81, No.724, pp.1291-1301, 2016.6
- 18) Satoh, I.: Introduction to practical qualitative data analysis utilizing QDA software, Shinyosha, 2008.11 (in Japanese)
- 佐藤郁哉: QDAソフトを活用する実践的データ分析入門, 新曜社, 2008.11

RECONSTRUCTION GOVERNANCE AFTER THE FOUR HUGE EARTHQUAKE DISASTERS AND ITS HISTORICAL DEVELOPMENT PROCESS IN ITALY

Tomoyuki MASHIKO ^{*1}, *Gianfranco FRANZ* ^{*2}, *Naomi UCHIDA* ^{*3},
Takashi ARIGA ^{*4} and *Shigeru SATOH* ^{*5}

^{*1} Grad. Student, Dept. of Creative Sci. & Eng., Waseda Univ., M.Arch.

Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science

^{*2} Assoc. Prof., Dept. of Economics and Management, Ferrara Univ., M.Arch.

^{*3} Assoc. Prof., Grad. School of Humanities and Social Sciences, Saitama Univ., Dr.Eng.

^{*4} Prof., Grad. School of Creative Science and Eng., Waseda Univ., Ph.D.

^{*5} Prof. Emeritus, Waseda University, Dr.Eng.

In long-term recovery processes after massive earthquake disasters, establishing a reconstruction governance (RG) protocol considering diverse actors is essential to be able to adapt flexibly to changing circumstances. In this study, we clarify the characteristics of four RG protocols employed for recovery after four recent massive earthquake disasters in Italy and disclose their historical development processes. First, the characteristics of the four quake disasters are revealed based on three points through a literature survey. Second, the methods of qualitative text analysis and actor relationship illustration are defined for visualising RG. Third, the characteristics of the four RG protocols employed in the three phases are revealed by extracting the defined key terms, such as actor action and actor relationship, and by visualising the four RG protocols in each phase. Moreover, the two analysis axes, namely, the relationship between central government-led and local self-governance and the characteristics of affected territories, are set based on the obtained characteristics of the four RG protocols and the four quake disasters. Modelling with these axes will help recognise the following four RG models:

- 1) UMBRIA MARCHE model targeting settlements located in mountainous and hilly areas, promoting reconstruction through emergency response led by central government and restoration of buildings by a project consortium.
- 2) FRIULI model targeting a small town located in the plains, promoting reconstruction by sharing and formulating a reconstruction policy through close discussions between a citizens' committee and the municipal government and by implementing a shared reconstruction plan.
- 3) EMILIA-ROMAGNA model targeting a small city that plays a central role in a region, promoting reconstruction via decision-making in relation to the reconstruction scenario and strategy by a committee constituted of local governments, as well as through cooperation between the reconstruction council and the municipal government.
- 4) ABRUZZO model targeting a medium-sized city, which is the political and cultural centre of a region, promoting reconstruction through cooperation between central and local governments, with management inputs from an integrated platform organisation involving various actors.

Finally, we identify the three processes of historical development of four RG models as follows:

- 1) Using the FRIULI model, a small town was reconstructed in 1976, in which strong citizen engagement was observed owing to the strong autonomous nature of the community, and emergency response was performed by the department of civil protection and restoration project management in conjunction with a consortium unit. These methods have subsequently been used for the reconstruction of small villages in 1997 using the UMBRIA MARCHE model.
- 2) Based on the achievements realised using the two aforementioned models, the ABRUZZO model was adapted in 2009 for application to a medium-sized city. However, owing to strong intervention from the National Department of Civil Protection, the characteristics of this RG protocol show bias towards central government-led reconstruction.
- 3) By reflecting the experiences obtained using the ABRUZZO model and inheriting the UMBRIA MARCHE and FRIULI models, the matured EMILIA-ROMAGNA model for small cities was established based on local self-governance in 2012.

The results show that the four RG models have their own characteristics for facing catastrophic quake disasters. Hence, these models must be modified based on the situation in the aftermath of a future disaster. In Japan, the occurrence of catastrophic disasters over a wide territory is expected in future. Learning from the Italian post-disaster reconstruction experiences will help clarify the roles of the related actors dealing with emergency response and recovery and to establish a RG protocol based on the characteristics of affected territories.

(2018年9月10日原稿受理, 2018年12月11日採用決定)